

# 令和3年度（2021年度）事業報告

令和3年度は、会員各位のご協力を得て各種の事業を進めることができました。ここに、会員各位のご支援に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、次のとおり事業の実施状況をご報告いたします。

## I 適正処理の推進

### 1 マニフェストシステムの普及啓発

産業廃棄物の排出事業者及び処理業者による適正処理確保のため、マニフェスト（産業廃棄物管理票）システムの普及啓発及び頒布事業を推進した。

正会員が使用しているマニフェスト管理システムの改善を行った。

（マニフェスト頒布数）

連合会マニフェスト：8,006,500 セット

建設系マニフェスト：9,305,000 セット

### 2 産業廃棄物処理委託契約書標準様式等の普及啓発

排出事業者及び処理業者の役割分担と責務を明確化し、双方の信頼と協力のもとで産業廃棄物の適正な処理を進めるために、「産業廃棄物処理委託契約書標準様式」及び「産業廃棄物埋立処分委託契約書（様式）」の普及啓発に努めた。

### 3 産業廃棄物処理・リサイクルに関わる各種調査・研究及び普及啓発

- ・ 収集運搬部会において、産業廃棄物収集運搬業の経営上の課題を抽出し、それらの解決に向けた方針及びそれを実現するための具体的な方策について検討した。
- ・ 最終処分部会において、最終処分業者から廃止実績等の情報や意見等を収集するなど、廃棄物資源循環学会処理処分研究部会における最終処分場の廃止基準の見直しに向けた検討との協力体制を構築した。
- ・ 産業廃棄物処理業の経営環境の変化を把握するために、正会員の会員企業を対象として「産業廃棄物処理業の景況動向調査」を四半期ごとに実施し、その結果を「月刊いんだすと」やホームページ等で公表した。
- ・ 環境省の求めにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の価格転嫁の状況の課題や問題点について、医療廃棄物部会に現状を確認しながら、国公立病院の入札における問題点等を取りまとめ、環境省に報告した。

### 4 優良認定制度の普及促進等

優良産廃処理業者認定制度の施行状況を注視し、必要な情報の収集とともに

正会員からの制度要望の聴取に努めた。

## 5 災害廃棄物処理支援

災害廃棄物委員会を計4回オンラインにて開催した。

第1回（令和3年5月）では、災害廃棄物委員会のこれまで2年間に渡る活動報告を取りまとめ、連合会のホームページ等において広く公表を行った。

報告書では、①連合会がすべきこと、②災害廃棄物委員会がすべきことが報告され、災害等の緊急時における連合会事務局及び正会員関係者の連絡先リストの整備を行った。また、正会員における災害廃棄物処理に関するマニュアル等の策定状況や内容について把握するとともに協会連絡サイトに掲載した。

さらに、災害廃棄物処理に関する今後の協力について、一般社団法人日本災害対応システムズと協力協定を締結した。

なお、会議において、環境省より「最近の災害廃棄物対策を巡る動き及び災害廃棄物処理に係る補助制度の概要等について」の講演のほか、民間企業における「伝票レスを実現するDX時代の新しいトレーサビリティシステム」と題した講演をいただいた。

## 6 広報活動

以下に掲げる活動等を通じて、連合会をはじめ各正会員の事業活動を幅広く紹介するなど産業廃棄物処理業界の取り組みについて広く普及活動を行った。

### (1) 不適正処理の排除と未然防止

#### ① 不法投棄防止のための啓発、監視等公益事業活動への支援

正会員との連携のもと、不法投棄等防止のための啓発活動を行うとともに、不法投棄の監視及びパトロール等の活動への支援を行った。

#### ② 支障除去事業等への支援等

産業廃棄物適正処理推進センター基金に出えんをするなど、不法投棄・不適正処理に係る支障除去活動に対し支援・協力を行った。

### (2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会

令和3年度の産業廃棄物と環境を考える全国大会（第19回大会）は、中止した。

### (3) 産業廃棄物総合専門誌「月刊いんだすと」の発行

産業廃棄物に関する理解促進のための情報提供及び問題提起の場として産業廃棄物総合専門誌「月刊いんだすと」を発行し、購読拡大に努めた。

#### (4) ホームページ等の充実・活用

ホームページを通じて、連合会の事業活動の普及啓発を行った。最新の事業活動の状況を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症に関する最新情報や産業廃棄物に関する行政の動向などの情報を積極的に発信した。

## II 地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策のため、2020年度及び2030年度目標を含む「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」の着実な推進に向けて以下の事業を実施した。

- ① 正会員の会員企業を対象とした実態調査により、温室効果ガス排出量及び対策の取組状況を把握し、報告書にとりまとめた。
- ② 国等の支援制度など温暖化対策に関する補助事業等の情報を正会員にメールにて情報提供した。

## III 人材育成の推進

産業廃棄物処理に係わる従事者を対象として、各種研修会の開催など人材育成事業を実施し、産業廃棄物処理に係わる従事者の知識、能力の向上に寄与した。なお、下記の1、3、4の研修会や検定試験については環境省後援の下で実施した。

また、将来の資格制度創設を視野に入れた人材育成方策について具体的な検討を行った。

### 1 産業廃棄物処理実務者研修会（オンライン学習）

産業廃棄物処理に関わる全ての者を対象として、廃棄物処理法に規定する「委託契約」、「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」などの基礎知識を習得するためのeラーニング研修会を開催した。

研修会は、第1期（4月20日～5月19日）、第2期（5月25日～6月24日）、第3期（6月29日～7月28日）、第4期（11月2日～11月29日）、第5期（12月2日～12月24日）、第6期（1月5日～1月28日）の6期に分けて開講し、合計920名が受講した。

また次年度に向けて研修会テキストの内容を一部見直し、令和4年度版テキストを作製した。

### 2 最終処分場維持管理技術研修会

最終処分場の維持管理部門の責任者及び従事者を主な対象として、最終処分場維持管理技術研修会を令和3年11月10日～11日にオンライン形式で開催し136名が参加した。

### 3 産業廃棄物処理現場業務 e ラーニング講座

収集運搬現場業務コース、中間処理現場業務コース、最終処分現場業務コースの3コースを9月と10月に開催し、全コース合わせて247名が受講した。

### 4 産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）

廃棄物を処理する上で必要な正しい法的基礎知識が身につけていることを確認する試験として産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）を実施した。処理検定は、岩手県、栃木県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、大阪府、広島県、福岡県、熊本県の13会場において令和4年2月13日に同時開催し、全会場合わせて621名が受験した。

### 5 業界としての資格制度の構築等に向けた検討

業務主任者資格制度の創設は、事業の収支の検討により令和4年度の開始を見送ることとした。制度の準備として、事前講習会の中間処理（破碎・選別、焼却、中和等化学処理）及び最終処分のテキスト（構成は下記参照（※））作成・原稿調整を行った。5月初旬から、それぞれの業務の経験者が中心となって原案を作成し、9月に業務主任者試験等準備検討委員会のワーキングメンバーにより、テキスト原案の記載範囲等を検討し、原稿調整（査読に入る前）を行った。

また、産業廃棄物処理業の外国人技能実習制度導入に向けて、中間処理（破碎・選別、焼却）及び埋立の3作業について、専門家会議による審査に向けて、環境省同席の上、厚生労働省担当室と技能実習のニーズ、専門家会議説明用スライド等について、6回打合せを行った。

（※）テキスト構成：第1章 廃棄物処理法等、第2章 安全衛生、第3章 中間処理技術・技能（破碎・選別、焼却、中和等化学処理）、第4章 最終処分技術・技能

## IV 協力支援事業

### 1 許可講習実施協力

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターから許可申請に関する講習会及び特別管理産業廃棄物管理責任者講習会等に関する講習会業務を受託し、正会員の協力を得て実施した。

## V 労働安全衛生等への取り組み

（1）産業廃棄物処理業における労働災害防止に資する支援方策の検討及び実施（労働災害の発生原因の情報共有等）

「産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画」の着実な実施及び事業所における安全衛生規程の普及に向けて、令和3年度安全衛生事業方針に基づき事業を実施した。

さらに正会員が開催する研修会・説明会等における講師の確保を支援するために、青年部協議会の協力を得て、青年部を対象として講師研修会を開催した。

各事業所において労働災害の未然防止対策を講じるきっかけとして、各地で発生した労働災害情報を収集し、同種の事故未然防止対策とともに情報提供した。

「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」及び「中央労働災害防止協会緑十字賞」の候補者を推薦し、それぞれ2名が受賞した。

- (2) 産業廃棄物処理業への働き方改革に伴う影響等に関する情報の収集・提供  
労働時間等に関する改正労働基準法等の施行や新型コロナウイルス感染症などの産業廃棄物処理業への影響や課題について情報の収集を行った。

## VI 組織活動の活性化及び会員支援

産業廃棄物処理業界の発展と社会的地位の向上及び連合会組織の強化に向け、以下の事業を活性化し、連合会及び正会員の組織活動を推進した。

### 1 振興法案及び振興方策の実現

「産業資源の循環的な利用を促進するための産業廃棄物処理産業の振興に関する法律案」の広報用資料として、同法律案の概要を紹介するブックレットを作成し、正会員等に広く配布するとともに連合会ホームページにその内容を掲載した。

また、公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団と協議していた建設汚泥処理物等の有価物該当性に係る第三者認証が、同財団の事業として令和3年8月20日に開始された。なお、同認証事業の開始に係る環境省の通知（建設汚泥処理物等の有価物該当性に係る第三者認証について）が同月19日に発出された。

### 2 表彰

- ① 産業廃棄物の適正な処理を通じて国民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与し、また連合会及び正会員の事業活動を通じて産業廃棄物処理業界の発展に貢献のあった方や事業所及び従業員の方々にその功労を讃え顕彰するため、連合会会長名による表彰を次のとおり行った。

・表彰日：令和3年6月18日

・表彰者数：功労者	25名
地方功労者	85名
優良事業所	23社
地方優良事業所	127社
優良従事者	171名

② 次に掲げる環境大臣表彰に対し、候補者を推薦し受賞に至った。

- ・循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰  
(産業廃棄物関係事業功労) 3名

③ 次に掲げる表彰に対し、候補者を推薦し受賞に至った。

- ・安全優良職長厚生労働大臣顕彰 2名
- ・中央労働災害防止協会緑十字賞 2名

### 3 全国会議等の開催

#### (1) 正会員全国会議等の開催

##### 1) 定時総会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一堂に会する集合形式の会議は行わず、連合会会議室を開催場所とするオンライン形式の総会を開催した。令和2年度事業報告、決算報告について、審議の上、承認された。

##### 2) 理事会

連合会会議室において、年5回、オンライン形式による理事会を開催した。事業計画に基づく事項等の執行について、審議し承認された。

##### 3) 正会員全国会議等の開催

新型コロナウイルス感染者数の減少が見込まれないことから、今年度は集合形式による会議の開催は行わず、オンライン形式の会議を行った。

##### ① 全国正会員会長・理事長会議

事業計画では、全国正会員会長・理事長会議の開催を中止することとしていたが、令和4年1月28日に臨時により連合会会議室を拠点としたオンライン会議にて実施し、47協会が参加した。

##### ② 全国正会員事務局責任者会議

第1回会議を令和3年7月16日、第2回会議を令和4年2月10日に、連合会会議室を拠点としたオンライン会議にて実施した。第1回会議においては、47協会、第2回会議においては、46協会が参加した。2回の会議では、連合会の収支改善、令和4年度事業計画、令和4年度安全衛生事業方針等を中心に、情報の共有と意見交換を行った。

##### ③ 正会員事業研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修会は開催しなかった。

#### (2) 地域協議会の開催

8地域協議会において、年間を通じ、対面形式あるいはオンラインにより会議を開催し、連合会の活動状況に係る情報を共有しつつ、地域の実情に即した意見を集約した。連合会は各地域協議会の当該運営等に対する支援を行

った。

## 4 委員会・部会活動の推進

### (1) 委員会

#### ① 総務倫理委員会

総務倫理委員会を計 3 回オンラインにて開催した。「連合会における令和 3 年度以降の収支改善案」について検討を行い、検討結果を 10 月開催の理事会に報告した。

#### ② 法制度対策委員会

令和 3 年度第 1 回法制度対策委員会を 8 月 17 日にオンラインで開催し、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の政省令・告示についての要望事項を検討した。当該要望事項は、法制度対策委員長名の要望書として取りまとめ、9 月 1 日に環境省（廃棄物規制課長及びリサイクル推進室長宛）へ提出した。

#### ③ マニフェスト推進委員会

総務倫理委員会報告に基づきマニフェスト事業の改善等に向けて検討を行った。

#### ④ 教育研修委員会

許可講習会事業について、令和元年度以前と令和 2 年度以降の受託事業の変遷の経緯を確認し、今後の実施にあたり検討を行った。

#### ⑤ 安全衛生委員会

「産業廃棄物処理業における第 2 次労働災害防止計画」の着実な実施に向け、正会員への支援方策等について検討を行った。

#### ⑥ 災害廃棄物委員会

「I 適正処理の推進」の「5 災害廃棄物処理支援」のとおり。

### (2) 部会

産業廃棄物処理業における業態ごとの課題等を整理し、今後の事業展開の方向性等を検討した。また、これらの情報は正会員を通じて傘下会員企業等に提供した。さらに廃棄物処理法等の規制改革に向けた検討を行った。

#### ① 収集運搬部会

産業廃棄物収集運搬業の経営上の課題を抽出し、それらの解決に向けた検討方針及びそれを実現するための具体的方策について検討した。

#### ② 中間処理部会

廃棄物処理施設等の更新及び交換に係る手続について、環境省に疑義照会し、その結果を正会員等に周知した。その他、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案、リチウムイオン電池等の小型充電式電池の適正処理について検討した。

リチウムイオン電池等の小型充電式電池の適正処理に係る本部会での議論は、法制度対策委員会が取りまとめた「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の政省令・告示についての要望(令和3年9月1日)」に盛り込んだ。

③ 最終処分部会

最終処分業者から廃止実績等の情報や意見等を収集するなど、廃棄物資源循環学会処理処分研究部会における最終処分場の廃止基準の見直しに向けた検討との協力体制を構築した。

維持管理積立金の損金算入制度の廃止に伴い、当該制度に代わる新たな支援措置に関する事業者の意見を集約するために部会参加者間での意見交換を行った。

④ 医療廃棄物部会

新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の対応等について議題として取り扱った。

⑤ 建設廃棄物部会

建設廃棄物のリサイクルの促進に向けて、廃石膏ボードの特定建設資材への追加の実現、建設汚泥再生品、再生砕石及びハイブリッドソイルに関する第三者認証の進捗などについて情報収集と情報共有に努めた。

(3) 青年部協議会

青年部協議会幹事会を毎月定期的で開催した。また、令和3年6月には青年部協議会第21回通常総会及び青年部設立20周年記念式典について明治記念館をホスト会場にオンライン開催した。

令和4年1月には、第11回カンファレンスをハイブリッドで開催し、「次年度以降に全国テーマとして取り上げて欲しいこと」を中心に議論を行った。

また、令和4年2月には「廃棄物処理業界における感染症対策」をテーマに研修会を開催するなどの活動が積極的に行われた。

## 5 関係機関・団体との交流、協力

### 【環境省】

- ・ 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 自動車リサイクル専門委員会
- ・ 中央環境審議会地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
- ・ 中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会
- ・ 災害廃棄物処理支援ネットワーク (D. Waste-Net)
- ・ 石綿含有建材の使用状況の把握に関するモデル事業検討会

次の各団体において、本会代表として理事等に就任し協力した。



- ・ 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ 公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
- ・ 公益社団法人全国解体工事業団体連合会
- ・ 中央労働災害防止協会
- ・ 3R活動推進フォーラム
- ・ 全国アスベスト適正処理協議会
- ・ 建設副産物リサイクル広報推進会議

次の各団体・会議等に対して委員等を派遣した。

**【公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団】**

- ・ 適正処理推進センター運営協議会
- ・ 企画・運営委員会
- ・ 産業廃棄物処理業経営塾
- ・ 自立・分散型エネルギー研究会
- ・ 産業廃棄物適正処理に関するあり方検討チーム

**【公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター】**

- ・ 教育研修運営委員会
- ・ 許可申請に関する講習会テキスト作成委員会
- ・ 感染性廃棄物容器評価事業委員会

**【その他の団体】**

- ・ 廃棄物処理・リサイクルにおけるDX推進のための研究会

## 6 会員への支援

### (1) 関係制度への対応及び関連情報の提供

令和3年6月11日に公布された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」等の関係法制度の状況及び連合会の対応について、正会員等と情報共有した。また、令和3年度で期限切れとなる最終処分場維持管理積立金の損金算入措置の延長に向けて、政府・与党に要望活動等を行ったが、令和6年度から令和10年度までの経過措置を経た上で、令和11年度で廃止されることとなった。

### (2) 産廃手帳

産業廃棄物処理に携わる方々の必携の手帳として、産廃手帳「INDUST」2022年版を製作発行した。魅力的な手帳とするために掲載情報を検討し、普及拡大に向けた方策を検討した。

### (3) 産業廃棄物処理施設賠償責任保険及び業務災害補償制度

産業廃棄物処理施設で起こる万一の事故に備えるため、正会員会員企業の

施設賠償責任保険への加入促進を引き続き行った。令和4年3月現在の加入者730件（前年度比14件増）、同保険料は1億7,546万円（前年度比1,033万円増）であった。令和3年度の保険金支払い件数は52件、保険金支払額は4,034万円であった。

当年度より新型コロナウイルスを含む感染症対応労災上乗せ制度への加入推進を行った。令和4年3月現在の加入者15件、同保険料は67万円であった。令和3年度の保険金支払いはなかった。

また、全国中小企業団体中央会の業務災害補償制度の普及を行った。令和3年度上期（下期は現在集計中）の加入企業数は97社、保険料総額は2,866万円であった。

#### （4）図書斡旋

正会員及び正会員の会員企業に向け、廃棄物処理法法令集等の産業廃棄物に関連する次の図書等斡旋及び紹介を行った。

- ・ 三段対照廃棄物処理法法令集（2021年版）
- ・ 建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル
- ・ 地域を支えるエッセンシャルワーカー保健所・病院・清掃・子育てなどの現場からー
- ・ 中小企業経営者のためのウィズコロナに勝ち残る!!税務&補助金&金融ガイド [令和3年版]

#### （5）てき丸くん News の発行

連合会及び正会員の各月の活動を中心として、正会員（正会員の会員企業を含む。）及び賛助会員への情報提供、相互のコミュニケーションのため、電子情報としてのニュースを発行した。同ニュースは毎月発行を原則としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事務局体制等の影響により5月、6月、7月、11月、12月の5回のニュースを配信した。